平成 22 年度　全国保育士会
事業報告

平成 22 年度は、6 月に「子ども･子育て新システムの基本制度案要綱」が示され、幼保一体化を含めた「子ども・子育て新システム」の平成 25 年度実施に向け、子ども・子育て新システム検討会議、作業グループ、ワーキングチーム等において、具体的な制度設計のための検討が進められた。また、規制改革等が進められるなかで、児童福祉施設等最低基準の条例への移譲、児童福祉最低基準の一部改正による保育所給食の外部搬入の公私立保育所全てにおける容認（ただし３歳以上児）、私立保育所運営費の一般財源化の動きなど、子どもの最善の利益、発達保障を脅かす動きへの対応も迫られた。

また、3 月 11 日に発生した東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故により東北地方・関東地方を中心に未曾有の被害がもたらされ、被災地の支援・復興への取り組みが最優先課題となった。

このような状況の中、平成 22 年度は、「子どもが豊かに育つ保育の実現」をテーマに、３つの大きな柱にそって事業に取り組んだ。

《保育士会事業の３つの大きな柱》

１．保育の質の向上

２．子育ち・子育て文化の創造

３．保育士会組織の強化

(1)「子ども・子育て新システム」等の制度改革の動きに対しては、意見表明や要望活動、国等への働きかけを全国保育協議会と協働して行うとともに、「こども指針（仮称）ワーキングチーム」に御園愛子会長が参画し保育所・保育士の実践をもとに意見を述べた。また、児童福祉施設等最低基準の条例移譲などに対しては、児童福祉関係 5 種別協議会の協働により各都道府県・指定都市における児童福祉関係種別協議会・社協の連携の基盤形成に取り組んだ。

(2)保育士が、自らの将来像を描きながら、やる気と誇りをもって働き続ける職場づくりの推進のため、特別委員会「新たな保育制度への対応に関する検討委員会」において、保育士のキャリアパスとそれを支援する仕組みについて検討をおこなった。

(3)保育の質の向上に関しては、

・保育所保育指針の実践による保育の質の向上をはかるため、保育士・保育所の自己評価における主任保育士の役割について検討を進めた。

・平成 20 年度に作成した「保育の個別計画」の普及をはかるため、全国保育士会委員が講師となり「保育の個別計画」研修会を実施した。

(4)社会に向けての取り組みは、保育士の専門性を生かした「保育士がこたえる子育て Q&A（ホームページに掲載）」の内容充実をはかり、子育て中の保護者に広く活用いただけるよう広報活動をおこなった。

(5)全国および都道府県・指定都市保育士会の会員拡大・組織強化のため、委員連絡会議において各組織および会員の状況等について示し協議を行うなど、保育士会の組織強化に努めた。

全国保育士会・平成 22 年度事業報告

１．保育の質の向上

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
1-(1)	保育の質の向上と実践強化 ①「保育所保育指針」実践による保育の質の向上の取り組み ・保育士・保育所の自己評価への取り組みの推進	制度	保育士・保育所の自己評価における主任保育士の役割について検討をおこなった。自己評価にあたり保育士に必要な力、またそれを伸ばすための主任保育士の関わり方等について検討するとともに、事例検討をおこなった。	保育の質を高めるための自己評価の主任保育士の役割について、具体的な検討を進めることができた。	「保育士が自らの保育の自己評価を行う」、「職員の協働による自己評価を深める」ための主任保育士の役割については検討したが、「保育士の自己評価等をもとに保育所の自己評価を行う」については検討に至っていない。引き続きの検討が必要である。
	・小学校との連携強化	制度 広報	保育所と小学校の連携の実態、平成 21 年度より小学校への送付が義務づけられた「保育所児童保育要録」の各市町村における取り組み状況の把握を行い、連携強化を推進するため、平成 21 年 10～11 月に実施した「保育所と小学校の連携に関する調査」結果を平成 22 年度第 1 回委員総会において報告した。また、調査結果を全国保育士会ホームページに掲載し、周知をはかった。 上記調査に協力いただいた京都市・熊本県合志市の取り組みを『保育士会だより 239 号』の特集「子どもの育ちの支えとなる保育要録を考える～小学校との連携のなかで～」にて紹介した。	小学校との連携、保育所児童保育要録について、市町村における取り組み状況を把握することができた。 また、小学校との連携に積極的に取り組む事例を紹介することで、保育所児童保育要録をもとにした連携について情報提供をはかることができた。	小学校との連携について、各地の取り組み状況を把握し、課題を明らかにする。また、会員に対して必要な情報提供を行う。
	②「保育士の研修体系」に基づく研修の提供 ・保育士の研修体系に基づく研修の実施	研修	保育所保育指針や国の動向とともに、「保育士の研修体系」に基づき、全国保育士研修会・主任保育士特別講座・保育スーパーバイザー養成研修会の研修内容の見直し、検討を行った。	全国段階で行う研修内容の検討結果を、実際の研修プログラムに反映し充実をはかることができた。	・見直しされた「研修体系」に基づき、全国、ブロック等が実施する研修内容の検討を行う。 ・検討を重ねる中で、研修体系について見直しすべき点を確認する。
	・研修体系の見直しと周知	研修	平成 21 年 4 月に保育所保育指針が改定されたことにともない、平成 21 年度に「保育士の研修体系（見直し案）」をまとめた。平成 22 年度はこれにもとづき研修体系の各科目の個票の新規作成・見直しを行なった。	保育指針にもとづく研修体系の見直し・修正を行うことができた。また、見直し作業を行うことで、改めて研修体系への理解を深めることができた。	見直しされた研修体系の普及をはかる。
	・都道府県・指定都市保育士会、各保育所における活用の推進	研修	研修会時に積極的に「保育士の研修体系」の広報を行うことをとおし、「保育士の研修体系の活用をはかった。	「保育士の研修体系」の頒布促進により、各保育所の取り組みを推進することができた。	積極的な広報活動等を通じ、研修体系の活用の普及をはかる。

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
	③「全国保育士会倫理綱領」の理解と遵守	制度	「全国保育士会倫理綱領」の周知状況を把握するため、第 44 回全国保育士会研究大会のアンケートに「『全国保育士会倫理綱領』認知度調査」を加え、実施した。これに関連させ、都道府県・指定都市組織に、アンケートのひな形と全国保育士会のアンケート集計結果を送付し、各組織における普及を支援した。さらに、都道府県・指定都市組織より要望があった場合に本会として研修会の講師等の派遣し支援する行うこととし、派遣の候補となる常任委員等を対象として学習機会を設けることとした。 また、都道府県・指定都市組織において倫理綱領の普及をはかるための具体的な取り組みの提案として、倫理綱領にふれる機会を増やし、楽しく学ぶためのツールとして、倫理綱領学習シートを作成し配付した。さらに、普及および理解促進の取り組みについては、『保育士会だより』やホームページの活用、研修会等における唱和を各部会との連携のもと進めることとした。	倫理綱領の理解と普及に向けて、全国保育士会、都道府県・指定都市保育士会が取り組む具体的な内容を提案することで、倫理綱領に触れる機会、学習する機会などについて具体的な方向性を示すことができた。	平成 22 年度提案した内容について、着実に実施するとともに、都道府県・指定都市保育士会等の協力を求めていく。 本会では、アンケート結果について経年変化を示すこと、唱和や学習の機会（研修会や紙面による機会の提供）などして各組織等の取り組みを支援する。

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
1-(2)	専門性の向上と生涯研修の実施 ①第 44 回全国保育士会研究大会の開催	大会	〔日　程〕平成 22 年 11 月 19 日（金）～20 日（土） 〔会　場〕三重県総合文化センター他（三重県・津市） 〔テーマ〕「子どもが豊かに育つ保育の実現 ～未来に生命かがやかせて～」 〔参加者〕1066 名 〔内　容〕 1 日目：開会式・式典（倫理綱領唱和、感謝状贈呈・大会アピール） 基調報告　御園愛子（全国保育士会会長） シンポジウム「子ども・子育て新システムと今後の保育を考える」 シンポジスト／ 丸山裕美子氏（厚労省雇・児局保育課 保育指導専門官） 安達譲氏（大阪府・せんりひじり幼稚園園長） 吉川由基子（全国保育士会副会長） コーディネーター／岡 健氏（大妻女子大学大学院准教授） 記念講演 「教育は真剣勝負」村林新吾氏（三重県立相可高等学校教諭） 次期開催県あいさつ（鹿児島県保育連合会） 2 日目：実践研究分科会 第 1-1 分科会 「保育の内容を深める～子どもの発達と環境（３歳未満児）」 青木紀久代氏（お茶の水女子大学大学院准教授） 第 1-2 分科会 「保育の内容を深める～子どもの発達と環境（３歳以上児）」 奥美佐子氏（神戸松蔭女子学院大学教授） 第 1-3 分科会 「保育内容を深める～気になる子、障害のある子への保育」 帆足暁子氏（ほあし子どものこころクリニック副院長） 第２分科会 「保育の計画及び評価を考える～保育の計画」 寺見陽子氏（神戸松蔭女子学院大学教授） 第３分科会 「健康及び安全を考える～食育及び健康・安全」 室田洋子氏（聖徳大学　教授） 第 4-1 分科会 「保護者に対する支援を考える～保育所における保護者支援」 今井和子氏（立教女学院短期大学非常勤講師） 第 4-2 分科会 「保護者に対する支援を考える～地域における子育て支援」 小嶋玲子氏（桜花学園大学教授） 第５分科会 「職員の資質向上をはかる～専門職としての責務や研修等」 大嶋恭二氏（共立女子大学　教授） 特別分科会「保育実践交流」（発表数：12）	全体会・分科会とも、いずれのプログラムもよい評価であり、分科会においての活発な研究協議は、保育実践の充実に寄与できるものであった。 全体会において、「子どもの豊かな育ちを支えるためのアピール」を採択するとともに、ホームページに掲載し、子どもが豊かに育つ環境構築向けたアピールを行うことができた。 『保育士会だより』(240 号) で大会の開催内容を掲載し、会員に全国大会の内容を伝えることで、広く内容の周知をはかることができた。	保育研究・協議等により保育実践を高めるため、開催内容を検討し、充実をはかる。

No.	平成22年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
	②第 37 回全国保育士研修会の開催	研修	〔日　程〕平成23年2月21日（月）～22日（火） 〔会　場〕パシフィコ横浜　アネックスホール（横浜市） 〔参加者〕526名 〔内　容〕 1日目：開会式 基調報告「子ども・子育て新システムと保育」 御園愛子（全国保育士会会長） 行政説明「保育をめぐる国の動向と課題」 今里譲氏（厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長） 2日目：コース別研修 Aコース「一人ひとりの子どもの発達に応じた保育の展開」 大宮勇雄氏（福島大学教授） Bコース「保護者の状況を踏まえた保護者支援の展開」 新保庄三氏（子ども総合研究所グループ代表） Cコース「保育所における職員養成体制の構築」 杉山佳子氏（明治学院大学教授） Dコース「健やかな心とからだを育む～家庭との連携による食育の推進」 前橋明氏（早稲田大学教授）	全体会では、保育をめぐる動向および子ども・子育て新システムと保育士の果たすべき役割について理解を深めることができた。また、コース別研修では、講義と演習により、活発な議論が交わされ、各テーマについて理解を深めることができた。	主任保育士・リーダー的職員の専門性・指導性の向上に必要な研修内容について検討し、研修の充実をはかる。
	③保育 21 世紀セミナー2010の開催 【全保協と共同実施】	研修	〔日　程〕平成22年7月27日（火）～28日（水） 〔会　場〕パシフィコ横浜　アネックスホール（横浜市） 〔参加者〕488名 〔内　容〕 1日目：開会式・オリエンテーション 行政説明(厚生労働省雇用均等・児童家庭局　保育課長　今里譲氏) シンポジウム：次世代育成支援のための新たな制度体系と保育所 シンポジスト 庄司洋子氏（立教大学大学院教授） 清原慶子氏（三鷹市長） 深町穣氏　（赤城育心保育園園長） 蒲池房子氏（清華保育園園長／保育士） コーディネーター 山縣文治氏（大阪市立大学教授） 2日目：コース別研修 Aコース：「地域の保育機能を高める」　西郷泰之氏（大正大学教授） Bコース：「子育て支援におけるソーシャルワークの視点と実践」 山野則子氏（大阪府立大学教授） Cコース：「子どもの発達と保育の質」 大宮勇雄氏（福島大学教授） Dコース：「振り返りにもとづく資質向上」 大豆生田啓友氏（玉川大学准教授）	全国保育協議会との共同実施により、全体会では、保育の動向、新たな制度体系と保育所の役割について学ぶことができた。また、コース別研修では、講義・演習により各テーマについて、理解を深めることができた。	保育の質を高めることを目的として、全国保育協議会との連携のもと、所長および保育士を対象とした研修会を開催する。

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
	④第 24 期主任保育士特別講座の実施	研修	≪前期集中講義≫ 〔日　程〕平成 22 年 6 月 18 日（金）～22 日（月） 〔会　場〕ロフォス湘南 〔参加者〕60 名 〔内　容〕 講義Ⅰ「保育士会活動」御園愛子（全国保育士会会長） 講義Ⅱ「社会福祉援助技術Ⅰ」山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学学長） 講義Ⅲ「家族援助論」金子恵美氏（日本社会事業大学准教授） 講義Ⅳ「保育の計画」増田まゆみ氏（目白大学教授） 講義Ⅴ「発達心理学」鈴木牧夫氏（玉川大学教授） 講義Ⅵ「社会福祉援助技術Ⅱ」倉石哲也氏（武庫川女子大学准教授） 講義Ⅶ「子ども家庭福祉」柏女霊峰氏（淑徳大学教授） ゼミ演習 ≪後期集中講義≫ 〔日　程〕平成 22 年 10 月 1 日（金）～10 月 4 日（月） 〔会　場〕ロフォス湘南 〔参加者〕59 名 〔内　容〕 講義Ⅰ「現代保育課題」 小堀　郁恵氏（東京都人権啓発センター人権問題研修講師） 講義Ⅱ「乳児保育」八木義雄氏（武庫川女子大学教授） 講義Ⅲ「統合保育」小沼肇氏（小田原女子短期大学大学学長） 講義Ⅳ「主任保育士の役割と責務」佐藤秀樹氏（こどものくに保育園園長） 講義Ⅴ「主任保育士とスーパービジョン」杉山佳子氏（明治学院大学教授） 講義Ⅵ「小児保健」帆足英一氏（ほあし子どものこころクリニック院長） 講義Ⅶ「小児栄養」高橋美保氏（白鴎大学教授） ゼミ演習	前・後期の集中講義ともに、内容の濃い講義と、活発なゼミ演習が行われた。 受講生のアンケートでは、「全国の仲間と学びあうことで、保育士として何をするべきなのか学ぶことができた」「今後はこの講座で学んだことを実践していきたい」との意見が寄せられ、充実した研修会を行うことができた。 平成 22 年度の受講生は 60 名と定員を大きく下回った。受講促進をはかる必要がある。	保育士・リーダー的職員の資質向上に求められる講座内容とするため、改善を検討する。第 26 期からのカリキュラムの変更に向けて検討を進める。
			② 第 25 期主任保育士特別講座の企画および講義内容の検討 これまでのアンケート結果、および保育士養成課程等の改定にもとづき、集中講義のプログラムの内容を検討した。 また、今までの収支バランス等から受講料について検討し、第 25 期から受講料を 12 万円へ値上げすることとなった。 【第 24 期生受講状況参照】		

No.	平成22年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
			③ 第23期主任保育士特別講座の運営 (a) ゼミ指導講師懇談会・修了式の開催（修了生数78名） 〔日程〕平成22年5月30日（日） 〔会場〕東海大学校友会館 ゼミ講師懇談会において、本講座の運営について出された意見について、対応を検討した。	修了生とゼミ指導講師が一堂に会し、和やかに修了式を開催することができた。	
			(b) 第23期修了論文集の作成 修了論文集（CD-ROM）を作成し、修了生に配布するとともに、会員に対し頒布を行った。		
	⑤第6回「保育スーパーバイザー」養成研修会の開催	研修	〔日　程〕平成22年8月29日（日）～31日（火） 〔会　場〕全社協・第3～5会議室 〔参加者〕83名 〔内　容〕 講義Ⅰ「子ども家庭福祉の動向と保育士の役割」 御園愛子（全国保育士会会長） 講義Ⅱ「保育士に求められる倫理とソーシャルワークの必要性」 山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学学長） 講義と演習「保育所におけるスーパービジョン」 奥川幸子氏（スーパーバイザー・対人援助職トレーナー） 渡部律子氏（関西学院大学総合政策学部教授）	今年度は「保育所におけるスーパービジョン」について演習も含め２日間行い、スーパーバイズに特化した研修を行うことができた。	会員のニーズに即した研修を提供する。
	⑥主任保育士特別講座修了生の動向調査	常任	特別委員会の検討課題である保育士のキャリアパスとの関連で、実施を予定していたが、平成22年度は実施しなかった。		保育士のキャリアパス支援のための取り組みを引き続き検討する必要がある。
	⑦平成22年度都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナーの開催	総務	平成23年3月15日～16日に開催予定であったが､3月11日に発生した東日本大震災のため中止とした。		引き続き実施する。
	⑧研究奨励費助成の実施	紀要	第44回全国大会で発表した県・市組織（16組織）に対し、「研究奨励費」助成を実施した。	会員の研究の支援をはかることができた。	引き続き実施する。
	⑨「第20号研究紀要2010」の作成、刊行	紀要	第44回全国大会における実践研究発表を『全国保育士会研究紀要2010』としてまとめ、全国大会で配布した。また、有償頒布を実施した。	保育の実践を積み重ねてきているが、実践研究がどのように実践に結びついているのかＰＲしていく必要があることが確認された。	研究紀要の充実と普及および活用促進に向けた取り組ついて引き続き検討を行う。

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
	⑩「保育研究」の推進 ・「実践研究のハンドブック（仮称）」の普及	研修	手引きの全体構成について研修部で確認した。	最終的な冊子としては完成していない。	完成に向け、学識者の支援を受けて取り組む。
	・「平成 22 年度学会発表助成」の実施	研修	今年度は申請がなく、助成は実施しなかった。 平成 23 年度の実施要綱を検討するとともに、今後の会員の実践研究の支援のための方法を検討した。 【平成 22 年度募集要綱】	助成制度の周知や学会発表促進をはかる必要がある。 現在の助成形式では、保育士が自ら実践研究をすすめていくことにはつながっていないため、他の方法について検討をすすめる。	会員が全国保育士会に対して必要としている支援を把握し、自発的な保育研究へとつなげていく。
	・「全国保育士会研究紀要」の見直しのための検討	紀要	保育所保育指針にあわせて研究テーマを設定し、３年に１度テーマの見直しを行うこととなっている。平成 24 年度（第 46 回研究大会）は、テーマ見直しの時期だが、こども指針（仮称）等の策定にあわせるため、今年度同様のテーマで進めることとなった。	保育実践をめぐる課題と情勢に応じたテーマを設定することとで、保育研究の推進をはかることができる。	こども指針（仮称）等の動向を見ながら、検討を行う。
	⑪「保育活動専門員」認証制度による専門性向上の推進	研修	全保協・保育士会研修担当連絡会において、審査の結果、今年度は 164 名（うち、主任保育士特別講座修了生 100 名）が認定された。 ○平成 19～22 年度：833 名 （うち、主任保育士特別講座修了生 542 名）	研修受講の実績を評価することで、研修に対する意欲を高めるとともに質の向上に寄与することにつながった。	引き続き、会員に対し、認証制度に関する周知をはかり、認定者数の増加をはかる。
	⑫本会出版物の活用と頒布の推進	総務 研修	保育の向上を図るため書籍の頒布について「保育士会だより」や各研修会において案内した。 ◆平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月末頒布数 ①「ハンディ保育所保育指針」 6 部 ②「うれしい、たのしい、だいすき」第１集 0 部 ③「うれしい、たのしい、だいすき」第３集 65 部 ④「ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・保育体験等受入れのすすめ」 0 部 ⑤「記録のポイント」 0 部 ⑥「障害のある子ども、医療的ケアを要する子どもへの対応事例集 110 部 ⑦「未来へのとびら　全国保育士会 50 周年を迎えて」 0 部 ⑧「研究紀要」 515 部 ⑨「保育士会だより 1～200 号」(CD-ROM 版) 2 部 ⑩「保育士会だより 101～200 号」(合本) 0 部 ⑪「全国保育士会倫理綱領（携帯版)」 140 ｾｯﾄ ⑫「保育士会 50 年のあゆみ（DVD)」 0 部 ⑬「オリジナルストラップ」 0 個 ⑭「主任保育士特別講座修論集 CD-R」 76 部 ⑮「保育士の研修体系」 493 部	書籍の活用促進に向け、広報活動および組織販売を行った。	引き続き、活用促進を行う。

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
1-(3)	子どもの育ちを保障する保育制度の構築への取り組み	正副	保育制度などに関する提言・要望活動、国への働きかけを全国保育協議会との協働により行った。制度の検討状況・本会の取り組みについては、都道府県・指定都市組織および委員に対し委員ニュース等により情報提供・報告をした。 ①「子ども・子育て新システムの基本的方向」への意見（平成 22 年 5 月 14 日） ②「厚生労働省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令等の一部を改正する省令（案)」等に関する意見募集への意見（平成 22 年 5 月 14 日） ③子どものために認可保育所は自園調理を堅持しましょう！（平成 22 年 7 月 23 日） ④「厚生労働省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令等の一部を改正する省令案（保育所における看護師配置補助要件の緩和)」に関する意見募集への意見（平成 22 年 9 月 13 日） ⑤「子どもの育つ環境は国が保障してください～全国知事会『構造改革特区の共同提案』への意見～」（平成 22 年 12 月 7 日） ⑥「保育所運営費の一般財源化には断固反対します！～子どものセーフティーネットは国が確保すべきです ～」（平成 22 年 12 月 7 日） ⑦平成 24 年度保育施策と予算に関する要望書（平成 23 年 3 月） ⑧子どもの育ちの視点に立った待機児童対策を　～「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消『先取りプロジェクト』（待機児童ゼロ特命チーム)」に対する全保協の意見～（平成 23 年 3 月） 「保育所運営費の一般財源化」等に対し陳情（平成 22 年 12 月 14 日） 保育三団体（全保協、日本保育協会、全国私立保育園連盟）連名の意見書「保育所運営費の一般財源化には断固反対します！」および意見書「子どもの育つ環境は国が保障してください～全国知事会「構造改革特区の共同提案」への意見～」により、関係大臣等に意見要望をおこなった。 【要望書等参照】 子ども・子育て新システム検討会議作業グループのもとに設置された「こども指針（仮称）ワーキングチーム」に御園愛子会長が委員として参画し、保育所・保育士の実践にもとづく意見を述べた。 第 1 回会合　平成 22 年 9 月 29 日 第 2 回会合　平成 22 年 11 月 11 日 第 3 回会合　平成 22 年 12 月 13 日 第 4 回会合　平成 23 年 2 月 16 日	全国保育協議会および都道府県・指定都市組織との協働により、子ども家庭福祉・保育制度について、保育現場の意見を迅速に表明することができた。 しかし、表明した意見が反映されずに進むことも多く、引き続き、対応をするとともに、効果的な取り組み方についても検討する必要がある。	全国保育協議会との協働により、今後も迅速に必要な対応をはかる。

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
			全保協・保育施策検討特別委員会に委員として参画した。 保育施策検討チーム：森和美委員（石川県） 第三者評価事業評価基準検討チーム：安東知子委員（大分県） こども指針（仮称）検討チーム： 上村初美副会長、三上智代副会長、吉川由基子副会長 ／オブザーバー 御園愛子会長 全社協との共催により「子どもを守り育むための全国フォーラム 2010　子ども家庭福祉現場からの緊急提言」を開催した。フォーラムにおいて「国の責務ですべての子どもの育ちの保障を！」を採択した（11 月 10 日）。		

No.	平成22年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
1-(4)	保育士等が働き続けられる職場作りの推進 ・保育士資格・保育士のキャリアアップ、研修制度に関する検討 ・保育士等のワークライフバランス実現に関する検討 ・保育士の確保と定着推進 ・保育士養成施設との連携	特別	平成21年度9月に特別委員会「新たな保育制度への対応に関する検討会」を設置し、平成22年度は委員会を8回開催した。 保育士が、自らの将来像を描きながら、やる気と誇りをもって、働き続ける職場（職域）づくりを行うために、保育士のキャリアパスとそれを支援するための仕組みについて検討をおこなった。検討結果については、「保育士のキャリアパスの構築に向けて　全国保育会・新たな保育制度への対応に関する検討委員会報告（第1次）」として取りまとめた。 また、全国保育士会研究大会、全国保育士研修会の基調報告の中で、その検討の趣旨・検討概要について報告を行った。 委員構成（敬称略） 安東 知子（大在保育園 副園長・大分県／全国保育士会・総務部員） ◎上村 初美（砂山保育園 主任保育士・福岡県／全国保育士会 副会長） 園田　巌（明石町保育園 園長・神奈川県／全国保育協議会・専門委員） 田中 文仁（めばえ保育園 副園長・島根県／全国保育士会 前常任委員） 二葉 晃代（合野保育園 園長・東京都／東京都公立保育園研究会 副会長） ○森　 和美（南陽幼保園 園長・石川県／全国保育士会 制度・保育内容研究部長） ◎委員長、○副委員長 オブザーバー 御園 愛子（全国保育士会 会長） 三上 智代（全国保育士会 副会長） 吉川由基子（全国保育士会 副会長） 第 7 回　平成22年4月23日 第 8 回　平成22年6月16日 第 9 回　平成22年7月26日 第 10 回　平成22年9月3日 第 11 回　平成22年10月7日 第 12 回　平成22年11月29日 第 13 回　平成23年1月6日 第 14 回　平成23年2月14日	保育士のキャリアパスについて、委員会としてのまとめを示すことができた。	保育士のキャリアパス支援、保育の質を高めるシステム作り（条件整備）に取り組む必要がある。
1-(5)	その他必要な事業の実施	正副	全社協（政策企画部）が設置した「福祉サービス第三者評価事業に関する評価基準等委員会・児童部会・保育関係分科会」に吉川由基子副会長が委員として参画した。 全社協（中央福祉学院）の「キャリアパス対応生涯研修課程開発・推進委員会」に御園愛子会長が委員として参画した。	第三者評価事業等について、保育現場の現状・課題を踏まえた意見を述べることができた。	今後も必要な対応を行う。

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
			全国社会福祉協議会が実施する保育士等の自主的な研究活動を奨励する「植山つる児童福祉研究奨励基金」運営委員会に三上副会長が委員として参画した。		

２．子育ち・子育て文化の創造

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
2-(1)	「保育の個別計画」による保育実践 ①「保育の個別計画」に冠する研修の実施 ②「保育の個別計画」改善に向けた取り組みの実施	制度	①「保育の個別計画」の普及をはかるため、「保育の個別計画」研修会を下記により開催した。 〔日 程〕 東会場：平成 22 年 9 月 28 日（火） 西会場：平成 22 年 10 月 13 日（水） 〔会 場〕 東会場：全日通霞ヶ関ビルディング　８階大会議室Ｂ 西会場：大阪府社会福祉会館　３階第２会議室 〔参加者〕 東会場：104 名 西会場：113 名 〔内　容〕東会場・西会場共通 ・ 講義（全国保育士会の考え方、保育の個別計画の意義・重要性、「保育の個別計画」の様式、アセスメントの手法と具体的な進め方、質疑応答） ・ 演習 「保育士会だより 237 号」にて「『保育の個別計画』を活用した保育実践」を特集し、「保育の個別計画」の概要と活用事例を報告するとともに、日本保育学会第 63 回大会において、鈴木美岐子委員（千葉県）と北野久美委員（北九州市）が「保育の個別計画」に関するポスター発表をおこなった。 （平成 22 年 5 月 22 日（土）～23 日（日）、松山東雲女子大学） ②、「保育の個別計画」研修会の実施結果を踏まえ、講義ノート、運営の手引きの内容の改定を行った。	各会場ともに定員（100 名）を超える参加者が集まり、「保育の個別計画」の普及をすすめることができた。また、全国保育士会役員で研修会をすすめる研修として確立することがでつつある。 東会場・西会場で実施されたプログラムの内容を整理し、充実を図ることにつながった。 講義ノートと手引きを作成することで、各ブロックや都道府県・指定都市での研修開催を進めることが期待できる。	引き続き「保育の個別計画」研修会を実施し、普及をはかる。 また、「保育の個別計画」研修会に係る講義ノート、運営の手引きの内容を改定、充実備する。 さらに、ブロックや、都道府県・指定都市の保育士会で研修会を実施していただくことを視野に入れた取り組みをすすめる。

No.	平成22年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
2-(2)	保育所による食育の推進 ①食育推進研修会運営委員会の開催・運営 ②食育推進研修会の開催	総務 食育	①食育推進委員会運営委員会の開催 ○第1回食育推進委員会運営委員会（平成22年7月30日） 〔内容〕 平成22年度食育推進研修会の進め方について 平成22年度の食育推進委員会運営委員会の進め方について ○第2回食育推進委員会運営委員会（平成22年11月1日） 〔内容〕 平成22年度食育推進研修会の振り返り 食育推進活動の充実に向けての進め方について 平成23年度食育推進研修会の有料化にむけて ○第3回食育推進委員会運営委員会（平成23年2月16日） 〔内容〕 平成22年度補正予算案について 平成22年度食育推進委員会運営委員会事業計画進捗状況、平成23年度事業計画について 平成23年度食育推進研修会企画について 第46、47回全国保育士会研究大会発表ブロックについて ②食育推進研修会の開催 〔日　程〕平成22年7月30日（金） 〔会　場〕全社協・会議室 〔参加者〕63名 〔内　容〕 報告：平成21年度事業報告・決算、平成22年度事業計画・予算 講義Ⅰ：「特別な配慮を含めた一人ひとりの子どもへの対応」 室田洋子氏（聖徳大学教授） 講義Ⅱ：「保育のなかの食育とは」 吉川由基子（全国保育士会副会長） グループ討議：「①各都道府県・指定都市組織、ブロック、保育所における食育の取り組みについて、②ブロック単位で必要とされる食育に関する取り組みについて、③保育所における食育に関する取り組みについて」 ③研修会の様子を『保育の友』11月号ナウ・トピックスにて報告した。	①今年度より、運営委員の開催が３回となり、各地域での食育に関する取り組みの実態をもとに、今後の食育推進委員会の進め方や企画について議論をし、全国保育士会食育推進委員運営委員として取り組むべき課題について検討を行うことで、運営委員会として食育について今まで以上に考えることができた。 また、事業の継続性という点について議論し、委員の選出方法について検討することができた。 ②食物アレルギーのある子どもへの理解と対応や、保育所における食育の推進を考えることができた。 グループ討議では、保育所における食育の取り組み、現場での悩みや成功例など活発に意見が交わされ、子どもの健やかな心身の成長を願い、食育推進の充実向上をめざし研究活動を行うことを確認できた研修会となった。	①食育推進委員会の位置づけや活動内容の見直しを行い、食育推進活動の充実にむけて、全国保育士会食育推進委員会運営委員会として、どのようなことに取り組んでいくべきか検討を進める。また、今後の事業の継続性と委員の選出方法についても検討する。 ②会員が求める情報を把握し反映しながら、どのように現場にて実行へと移すのか、保育所として食育にどのように取り組んでいき、考えるかを学ぶ。また、平成23年度より食育推進研修会を２日間（7/25、26）開催とし、研修の対象者を増やすことで、 参加者数の増加をはかり、内容をより充実させていく。
	③研修会の開催（再掲）	研修	第37回全国保育士研修会においてコース別研修「健やかな心とからだをはぐくむ～家庭との連携による食育の推進～」（講師：前橋明氏／早稲田大学教授）を実施した。		

No.	平成22年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
2-(3)	地域の子育ち・子育て文化の創造 ①保育・子育て環境構築プロジェクト（仮称）の実施 ②保育・子育て環境改善プロジェクトの実施	制度	①「保育士が見つけた”これいいね”プロジェクト実施要綱」を策定し、実施要綱を都道府県・指定都市保育士会宛に送付。また、ホームページにも掲載した。 【実施要綱参照】 ② 昨年に引き続き「保育・子育て環境改善プロジェクト・実施要綱」をホームページに掲載しているが、現在までに会員からの提言申請はない。 【実施要綱参照】	① よりよい保育・子育て環境について、全国の取り組みを共有するための事業として具体化することができた。 ② 組織として、子育て環境をよりよくするためのアイデアを窓口を掲げていることが社会的な役割となっている。	各組織の協力を得て、取り組みの充実を図る。
2-(4)	「保育士がこたえる子育てＱ＆Ａ」の充実	広報	Ｑ＆Ａを、9題掲載した。あわせて、今後の取り組みについて検討を行った。子育て中に保護者に広く読んでいただけるように、「子育てＱ＆Ａ」のＰＲ用のチラシを作成し、国際福祉機器展・子ども広場、全国大会、研修会等で配布した。また、読売新聞に「育児相談サイト好評」として紹介された（7 月 26 日）。 【内訳】 食事‥‥‥‥‥3題 まなび‥‥‥‥2題 障害‥‥‥‥‥1題 人間関係‥‥‥1題 子育て不安‥‥1題 その他‥‥‥‥1題 合計　9題	子育て家庭へのアドバイスをホームページを通じて、会員・会員外に直接行うことができた。 Ｑ＆Ａの作成および確認作業等の時間短縮に努める必要がある。	「保育士がこたえる子育てQ&A」の内容充実とホームページへの随時更新をする。 また、現在ホームページに掲載しているＱ＆Ａが 60 題を超え、冊子としてまとめる検討をすすめてきたが、まずは、より多くの方にホームページを見ていただき、活用していただけるようＰＲをすすめていく。

No.	平成22年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み
2-(5)	子ども虐待防止に向けた取り組み	制度	オレンジリボン運動への協力中心に下記の事項により取り組んだ。 ・全国保育士会のホームページのトップページにオレンジリボン運動のバナーを掲載し、同運動の公式サイトにもリンクし、運動の普及を図った。 ・「保育の個別計画」研修会（東・西）や主任保育士特別講座（後期集中講座）、全国保育士会研究大会、全国保育士研修会等の参加者にオレンジリボンの手作りを呼びかけ、児童虐待防止の取り組みを広げた。 ・全国で会員がオレンジリボン運動に協力するために、オレンジリボンバッジ、携帯ストラップの一括入手を行った。（バッジ総数5,393個(1回目3,016個/2回目2,377個、携帯ストラップ1,048個） ・ 11月発行の『保育士会だより』より「全国保育士会はオレンジリボン運動を応援します」の文言を掲載した。また、「子ども虐待防止に向けたオレンジリボン運動への協力」を都道府県・指定都市全国保育士会に依頼した。	児童虐待の防止に対し、組織としての取り組みを具体化できた。また、社会に向けて組織の児童虐待防止への取り組みをアピールすることができた。	本年度開始した取り組みの定着をはかるとともに、都道府県・指定都市保育士会等を対象に取り組みの拡大をはかる。
		広報	『保育士会だより』に、「保護者との関係づくり」を連載し、特別に配慮が必要な保護者への対応などについて、倉石哲也氏（武庫川女子大学准教授）に執筆いただいた。	『保育士会だより』、研修会等を通じて、保護者支援の向上に努めた。	
		研修	全国保育士研修会のコース別研修において「保護者の状況を踏まえた保護者支援の展開（講師：新保庄三氏)」をテーマに研修を実施した。		
2-(6)	地域子育て支援を推進する保育士の支援	総務	地域子育て支援を推進する保育士を支援するため、全国保育士会保育士バッヂを作成に取り組んだ。	全国保育士会保育士バッジは、保育士資格を有していることを視覚的に明らかにすることで、保育士が地域で子育て支援を行う際に、対象者に安心感を与えるとともに保育士としての自覚と誇りを高めることにつながる。保育士に対する社会的評価の向上も期待される。	バッヂの周知に取り組む必要がある。
2-(7)	その他必要な事業の実施	正副	文部科学省が公表した「平成22年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）において、「幼稚園に通っていた子どもが保育所に通っていた子どもより正答率が高いとの結果が示されたことに対し、『保育士会だより』238号において「子どもの豊かな育ちをさせる保育所保育」を掲載し、保育所保育指針にもとづき自信をもって保育に取り組むことが大切であることを示した。	保育者に対し、自らの保育実践について自信をもって取り組むことを訴えることができた。	保育所保育の社会的な評価を高める。

３．保育士会組織の強化

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み（予定）
3-(1)	会員の拡大および本会組織強化に向けた取り組み ①会員 20 万人に向けた取り組み	総務	会員数 20 万を目標とした取り組みの方策を検討した。具体的には、下記①～⑤の取り組みを強化していくこととした。 【会員数　182,474 人／平成 23 年 3 月 31 日現在】 平成 20 年度に『全国保育士会 会員に関する規程』を策定したが、全国保育士会と都道府県指定都市組織の会員の範囲が異なっている現状があり、全国保育士会の会員となれない者がいるという状況があるため、都道府県・指定都市保育士会が会員規程の変更などを含め会員範囲の拡大をはかるように働きかけを行うこととした。 平成 22 年度は、委員連絡会議（11 月）において、全国保育士会の会員に関する規程、各都道府県・指定都市保育士会の会員の状況等について資料を示し説明し、都道府県・指定都市において会員拡大するための課題の確認と会員拡大に向けた取り組みを依頼した。	委員連絡会議において、都道府県・指定都市別の会員数の推移、加入率、会員範囲（平成 18 年実施の調査結果）を資料として示し説明し、各委員が他組織の状況を知ることで、会員拡大に向けた取り組みの意義等について理解を深めることができた。	引き続き、組織強化に向けた会員拡大の具体的な手法の検討を行う。
	②会員名簿の更新	総務	名簿更新は、平成 18 年度より 2 年に 1 回となっているため、平成 22 年度は、名簿更新は行わなかった。		平成 23 年度の円滑な実施に取り組む。
	③会員管理システムの運用・管理	総務	平成 23 年度の名簿更新に向けて、名簿更新に係る課題、名簿様式等について検討をおこなった。 名簿更新に関わる費用について、平成 22 年度より更新を行わない年度において費用を積み立て（200 万）を行うこととなったため、対応をはかった。	名簿更新を円滑に進めるための方法等について、検討をすすめることができた。	都道府県・指定都市組織との会員データの共有と活用、新規会員加入の促進、作成にあたっての負担減などについて引き続き検討をすすめる。
	④保育士会加入案内リーフレットの活用推進	総務	「全国保育士会のご案内（リーフレット）：平成 20 年度改定」を希望する都道府県・指定都市組織および全国保育士会委員宛に配布し、会員の加入促進をすることとしているが、配布希望が少なかった。	組織・委員へのリーフレットの周知が十分ではなく、活用が進まなかった。	リーフレット作成より 3 年が経過し、見直しが必要である。
	⑤本会組織強化と次世代人材育成の取り組み	総務	総務部会において、都道府県・指定都市、ブロックの役員体制の強化について検討をおこなった。	一期での役員交代は、継続性や組織強化において課題があることを確認した。	引き続き、具体的な対応について検討する必要がある。
3-(2)	本会財政基盤強化のための取り組み	総務	会員増による収入増は微増であるが、研修会等において定員を上回る参加者を得ることで、収支バランスが保たれている。依然として財政基盤は脆弱である。また、出版物の保存に係る倉敷料等の経費の削減のため、全国保育士会の書籍廃棄の基準（「作成後５年を経たものについて過去２年間の販売数の平均×５＋５冊で残す」）に基づき、廃棄書籍の廃棄をした。	財政状況をふまえ、会員拡大の取り組み、会費や組織強化費について検討することができた。	引き続き、本会の収支状況を分析し、財政基盤強化に向けた取り組みを進める。

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み（予定）
3-(3)	諸規程の見直し	総務	会員規程の策定にともない、平成 21 年度より全国保育士会へ直接入会する方法等について検討を進めていたが、都道府県・指定都市組織と全国がともに会員拡大をはかる必要があることから、「3-(1)①会員 20 万人に向けた取り組み」に記載の内容に取り組んだ。	3-(1)①に記載	3-(1)①に記載
3-(4)	ブロック、都道府県・指定都市保育士会との連携推進 ①各種助成事業の実施 ・ブロック会長会議・リーダーセミナー助成	総務	ブロック会長会議・リーダーセミナー助成を下記のとおり実施した。ブロック会長会議においては、①保育の質の向上について、②保育士が生きがいをもって働き続けられる職域づくりについて、③各都道府県・指定都市組織保育士会の組織強化についての 3 つを全国共通協議題とした。 北海道・東北ﾌﾞﾛｯｸ‥‥‥‥‥235,000 円 関東ﾌﾞﾛｯｸ‥‥‥‥‥‥‥‥‥415,000 円 東海・北陸ﾌﾞﾛｯｸ‥‥‥‥‥‥205,000 円 近畿ﾌﾞﾛｯｸ‥‥‥‥‥‥‥‥‥265,000 円 中国ﾌﾞﾛｯｸ‥‥‥‥‥‥‥‥‥205,000 円 四国ﾌﾞﾛｯｸ‥‥‥‥‥‥‥‥‥145,000 円 九州ﾌﾞﾛｯｸ‥‥‥‥‥‥‥‥‥325,000 円 合計：1,795,000 円	会長会議等に助成することにより、ブロックでの活発な保育士会活動を促進し、ブロックの組織強化へとつながった。 また、共通協議題に関しては、ブロックにおける取り組みや、今後の課題について協議することができた。	ブロック、都道府県・指定都市保育士会との連携による組織強化に取り組む。
	・組織強化費の実施	総務	組織強化費は、会員数確定・会費納入額後に実施した（総額 6,081,841 円）。 【会員数・会費納入状況・組織強化費一覧参照】	組織強化のための有効活用に向けた取り組みが必要である。	
	②ブロック保育大会への協力	総務	ブロック保育大会に、正副会長を派遣した。 北海道・東北ﾌﾞﾛｯｸ研究大会･･･7/14～16　御園会長 関東ﾌﾞﾛｯｸ研究大会‥‥‥‥‥‥7/6～7　御園会長 東海・北陸ﾌﾞﾛｯｸ研究大会･･･‥7/15～16　三上副会長 近畿ﾌﾞﾛｯｸ研究大会‥‥‥‥‥‥7/16～17　三上副会長 中国ﾌﾞﾛｯｸ研究大会‥‥‥‥‥‥7/15～16　吉川副会長 四国ﾌﾞﾛｯｸ研究大会‥‥‥‥‥‥7/9～7/10　吉川副会長 九州ﾌﾞﾛｯｸ研究大会‥‥‥‥‥‥7/8～7/9　上村副会長	ブロック保育大会に、正副会長が参加し、本会の活動状況や今後の方針などを伝えることができた。	

No.	平成22年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み（予定）
3-(5)	全国保育士会ホームページの充実 ①情報提供 ②会員専用ホームページの活用推進	広報	ホームページにて最新の情報が得られるように、委員ニュースや研修会等の案内を随時更新した。 「会員専用ページ」にて、「保育士会だより」のバックナンバーと会員同士の交流や情報交換のための掲示板を設置した。	ホームページに関する課題を整理し、その対応を検討した。 「会員専用ページ」の活用が進んでいない。	閲覧者が求めている情報がすぐに得られるように、ホームページの掲載内容や仕組みを見直す。 より多くの閲覧者を得て、全国保育士会の取り組みを会員・会員外へアピールする。 閲覧者が書き込みやすいスレッド等を設定するなど「会員専用ページ」の充実をはかる。

No.	平成22年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み（予定）
3-(6)	『保育士会だより』（年 6回）による会員への情報提供	広報	①「保育士会だより」(236号) 5月発行 特集：「保育所と養成施設の連携による実習の進め方」 「保育士養成過程等の改正について」 連載：「保護者との関係作り（第一部)」第1回：保護者の立場を理解しよう ②「保育士会だより」(237号) 7月発行 特集：「『保育の個別計画』を活用した保育実践」 連載：「保護者との関係作り（第一部)」第2回：受け止めていることが伝わる聴き方 連載：「明日に活かせる保育の知恵袋」―助けオニ～宝取りバージョン～― ③「保育士会だより」(238号) 9月発行 特集：「保育所における感染症対策」 連載：「保護者との関係作り（第二部)」第1回：個別に配慮が必要な保護者への対応 連載：「明日に活かせる保育の知恵袋」―ロケットおに・大根おにごっこ― ④「保育士会だより」(239号) 11月発行 特集：「子どもの育ちの支えとなる保育要録を考える～小学校との連携のなかで～」 連載：「保護者との関係作り（第二部)」第2回：個別に配慮が必要な保護者への対応～クレームや苦情への対応～ 連載：「明日に活かせる保育の知恵袋」―ビーズ落とし・ひっぱれーど― ⑤「保育士会だより」(240号) 1月発行 特集：「第44回全国保育士会研究大会　子どもが豊かに育つ保育の実現～未来に生命かがやかせて～」 連載：「保護者との関係作り（第三部)」第1回：特別に配慮が必要な保護者への対応 連載：「明日に活かせる保育の知恵袋」―ポットンシャカシャカ ⑥「保育士会だより」(241号) 3月発行 特集：「子ども・子育て新システムを考えよう」 連載：「保護者との関係作り（第三部)」第2回：特別に配慮が必要な保護者への対応 連載：「明日に活かせる保育の知恵袋」	特集では、その時期にあったトピックス検討し、具体的な実践報告をすることができた。 連載では「保護者との関係作り」というテーマのもと、関わりが難しい保護者への対応等について取り上げ、保育士の保護者支援の視点を学んだ。また、「保育の知恵袋」では広報部員自らがアイディアを出し、読者がすぐに活用できるような内容を提供することができた。	全会員にとって役立つ情報を提供できるように、保育に携わる会員が必要としている情報とは何かを把握し反映していく。 また、全国保育士会から会員一人ひとりへ直接届けられる情報誌として、会員の所属意識を高められるような内容をめざす。

No.	平成 22 年度事業計画	担当	実 績	評 価	今後の取り組み（予定）
3-(7)	『全国保育士会委員ニュース』の発行（随時）	広報	国の児童福祉分野等の情報や全国保育士会の動きを「全国保育士会委員ニュース」としてまとめ、全国保育士会委員、都道府県・指定都市保育士会事務局に対し 20 号を発行した。	適宜の情報提供、内容の分かりやすさおよび効率化に努めた。	引き続き、子ども家庭福祉分野の情報提供を行う。
3-(8)	『保育の友』（全社協出版部）への編集協力	広報	炭広報部長が『保育の友』編集委員会の委員として参画し、現場の保育士という立場から専門的な意見を述べ、『保育の友』の内容充実に寄与した。また、「ナウ・トピックス」の原稿提供をはかった。 ① 第 1 回「保育の友」編集委員会 （平成 22 年 6 月 14 日） ② 第 2 回「保育の友」編集委員会 （平成 22 年 9 月 8 日） ③ 第 3 回「保育の友」編集委員会 （平成 22 年 12 月 2 日） ④ 第 4 回「保育の友」編集委員 （平成 23 年 3 月 9 日）	保育に関する課題において、全国保育士会の立場から意見を述べ、『保育の友』をとおして広く伝えることができた。 また、編集委員会での内容を広報部会にて報告することができた。 「ナウ・トピックス」では、全国保育士会の動きを情報提供するとともに、各都道府県・指定都市保育士会組織における成果物を紹介することができた。	「ナウ・トピックス」では、引き続き各都道府県・指定都市保育士会組織での成果物などを紹介する。
3-(9)	永年勤続保育士等への感謝状の贈呈	総務	平成 22 年度第 2 回総務部会において選考した結果、2,163 名に感謝状贈呈を決定し、第 44 回全国大会開会式において代表者 1 名に感謝状を贈呈した。その他の方々に対しては、都道府県・指定都市保育士会を通じて贈呈した。	会員の意識向上をはかることができた。 各組織からの贈呈対象者の確認作業を円滑にすすめるための手続きを改善できた。	引き続き、贈呈者決定への作業を円滑に行えるよう推薦書の様式などを検討する。
3-(10)	「平成 22 年度保育士会活動のしおり」の作成	総務	「平成 22 年度保育士会活動のしおり」を作成し、全国保育士会委員や都道府県・指定都市保育士会に配布した。	本会事業に関する資料、年間スケジュール等の掲載により、全国保育士会の取り組みについて理解を深めることができた。	本会の活動が理解しやすい内容となるよう努める。
3-(11)	その他必要な事業の実施	正副	平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災、3 月 12 日の長野県北部の地震における被災地域の保育所や保育活動を支援するために、保育三団体（全国保育協議会、日本保育協会、全国私立保育園連盟）が「保育三団体被災地支援募金」を実施。全国保育士会もこれに協力した。 募金額：35,146,743 円（3 月 31 日現在） また、全保協・佐藤秀樹常任協議員（北海道・東北ブロック保育協議会会長）と全保協・全国保育士会事務局小川副部長が被災地において、被災地支援のための状況確認をおこなった。 あわせて、全社協が全国の施設関係者を対象として実施する義援金の取り組みも実施した。	被災地の情報がなかなか得られないなか、県事務局、県社協、被災地域行政のホームページ等による情報把握に努めた。	被災地域の求める支援に対応するための取り組みをおこなう。

４．諸会議の開催

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
4-(1)	委員総会の開催	① 平成 22 年度第 1 回委員総会（平成 22 年 5 月 13 日） 〔内容〕平成 21 年度事業報告(案)および収支決算について ② 平成 22 年度第 2 回委員総会は、平成 23 年 3 月 16 日に開催予定であったが、3 月 11 日に発生した東日本大震災の発生、電力供給不足等のため、文書による審議とした。 〔内容〕平成 22 年度全国保育士会補正予算（案）について 平成 23 年度全国保育士会事業計画（案）ならびに予算（案）について	
4-(2)	委員連絡会議の開催	〔開催日〕平成 22 年 11 月 18 日（木） 〔内容〕保育をめぐる動向と全国保育士会の取り組み 会員拡大に向けた取り組みについて ブロックの動向および意見　―意見交換・質疑― 第 45 回・第 46 回全国保育士会研究大会　研究発表について	委員連絡会議の内容の充実をはかる。
4-(3)	事業及び会計監査の実施	〔開催日〕平成 22 年 5 月 6 日 〔内容〕平成 21 年度事業報告（案）ならびに会計決算書について	
4-(4)	常任委員会の開催	① 第 1 回常任委員会（平成 22 年 5 月 6 日） 〔内容〕平成 21 年度事業報告（案）について 平成 21 年度決算について 平成 22 年度第 1 回委員総会の進め方について 子ども・子育ての新システム検討への対応について 平成 22 年度ブロック会長会議・リーダーセミナー（案)、平成 21 年度報告について 児童福祉法施行規則等の一部改正に関する意見募集について 平成 22 年度事業の進め方について その他 ① 保育所の福祉サービス第三者評価基準等の見直しについて ② 「保育所と小学校の連携に関する調査」報告について	子どもや保育をめぐる制度・動向への迅速な対応をはかる。 会員の専門性の向上、子育ち・子育て文化の創造、組織強化に取り組む。

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
		② 第２回常任委員会（平成 22 年 9 月 2 日） 〔内容〕委員連絡会議の開催について 「会員に関する規定」に基づく会員拡大に向けた取り組みについて 永年勤続感謝状の表彰審査について 地域子育て支援を推進する保育士の支援について 第 25 期主任保育士特別講座の受講料について 『保育士会だより』238～240 号企画（案）について 保育・子育て環境構築プロジェクト（仮称）の実施について 子ども虐待防止に向けた取り組みについて 部会・委員会の取り組み状況について 各ブロックの動向について	
		③ 第３回常任委員会（平成 22 年 9 月 17 日） 〔内容〕「子ども・子育て新システム」に関する意見交換（厚生労働省保育課 今里課長）	
		④ 第４回常任委員会（平成 22 年 11 月 5 日） 〔内容〕)全国大会について ① 大会アピールについて ② 研究起用テーマ・研究発表担当県について ③ 平成 23 年度全国大会の開催について 委員連絡会議について 平成 22 年度都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナーについて 平成 23 年度名簿後進について（総務部） 地域子育て支援を推進する保育士の支援について（総務部） 第 25 期主任保育士特別講座・実施要綱（案）について（研修部） 『保育士会だより』240～241 号企画（案）について（広報部） 部会・委員会の取り組み状況について 各ブロックの動向について	
		⑤ 第５回常任委員会（平成 23 年 1 月 31 日） 〔内容〕「子ども・子育て新システム」への対応について 平成 23 年度事業計画・予算について 平成 23 年度名簿更新について（総務部） 自己評価の取り組みについて（制度・保育内容部会） 『全国保育士会倫理綱領』普及の取り組み（制度・保育内容部会） 『保育士の研修体系』について（研修部） 食育推進委員会の活動について 部会・委員会の取り組み状況について	

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
		⑥ 第６回常任委員会（平成 23 年 3 月 4 日） 〔内容〕平成 22 年度事業の進捗状況および補正予算（案）について 平成 23 年度事業計画（案）、予算（案）について 平成 22 年度第 2 回委員総会および都道府県・指定都市保育会長セミナーの進め方について 第 45 回全国保育士会研究大会（鹿児島大会）について 平成 23 年度永年勤続感謝状の贈呈について 食育推進研修会および運営委員会について 保育士バッヂについて 保育 21 世紀セミナー2011 について 第 7 回保育スーパーバイザー養成研修会について 役員改選について	
4-(5)	正副会長会議の開催	① 第１回正副会長会議（平成 22 年 4 月 26 日） 〔内容〕平成 21 年度事業報告（案）について 平成 21 年度決算について 平成 22 年度第 1 回委員総会の進め方について 平成 22 年度ブロック会長会議・リーダーセミナー（案）について 平成 22 年度第 1 回常任委員会の進め方について ブロック保育大会への役員派遣について	子どもや保育をめぐる制度・動向への迅速な対応をはかる。 会員の専門性の向上、子育ち・子育て文化の創造、組織強化に取り組む。
		② 第２回正副会長会議（平成 22 年 8 月 13 日） 〔内容〕平成 23 年度全国大会の開催について 「全社協　福祉ビジョン 2010」素案について	
		③ 第３回正副会長会議（平成 22 年 8 月 25 日・26 日） 〔内容〕第 2 回常任委員会の進め方について 『保育士会だより 238 号（9 月発行号)』の原稿の内容について 会員名簿・感謝状・組織強化費について 大会運営委員会の進め方について 研究起用委員会の進め方について 厚生労働省丸山保育指導専門官との意見交換	
		④ 第４回正副会長会議（平成 22 年 11 月 5 日） 〔内容〕第 4 回常任委員会の進め方について	

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
		⑤ 第５回正副会長会議（平成 23 年 1 月 24 日） 〔内容〕平成 23 年度事業計画および予算について 全国大会・研究紀要の総括および今後の進め方について 平成 23 年度名簿更新について 自己評価の取り組みについて 『全国保育士会倫理綱領』普及の取り組み 『保育士の研修体系』について 『保育士が応える子育てＱ＆Ａ』の冊子化について 新たな保育制度への対応に関する検討委員会の報告取りまとめについて 食育推進委員会の活動について 大会運営委員会・第 5 回常任委員会（1 月 31 日）について	
		⑥ 第６回正副会長会議（平成 23 年 2 月 28 日） 〔内容〕平成 22 年度事業の進捗状況および補正予算（案）について 平成 23 年度事業計画（案）、予算（案）について 平成 22 年度第 2 回委員総会および都道府県・指定都市保育会長セミナーの進め方について 第 45 回全国保育士会研究大会（鹿児島大会）について 平成 23 年度永年勤続感謝状の贈呈について 食育推進研修会および運営委員会について 保育士バッヂについて 保育 21 世紀セミナー2011 について 第 7 回保育スーパーバイザー養成研修会について 役員改選について	
4-(6)	全保協・全国保育士会正副会長連絡会議の開催	① 第１回全保協・全国保育士会正副会長連絡会議の開催（平成 22 年 4 月 27 日） 〔内容〕平成 21 年度全国保育協議会事業報告・会計決算について 平成 21 年度全国保育士会事業報告・会計決算について	保育制度・保育の質の向上、組織強化等に協働して取り組む。
		② 第２回全保協・全国保育士会正副会長連絡会議の開催（平成 22 年 5 月 13 日） 〔内容〕「子ども・子育て新システムの基本的方向」への意見について 「厚生労働省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令等の一部を改正する省令(案)」等に関する意見募集への意見について	
		③ 第３回全保協・全国保育士会正副会長連絡会議の開催（平成 23 年 3 月 3 日） 〔内容〕平成 22 年度 全国保育協議会事業の実施状況（事業進捗状況、補正予算(案)）について 平成 22 年度 全国保育士会事業の実施状況（事業進捗状況、補正予算(案)）について 平成 23 年度 全国保育協議会事業の実施（事業計画(案)、収支予算(案)）について 平成 23 年度 全国保育士会事業の実施（事業計画(案)、収支予算(案)）について	

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
4-(7)	総務部会の開催	① 第１回総務部会（平成 22 年 4 月 19 日） 〔内容〕平成 21 年度事業報告（案）について 平成 21 年度決算について 平成 22 年度第 1 回委員総会の進め方について 平成 22 年度ブロック会長会議・リーダーセミナー（案）について	保育士会の組織強化および財政基盤の強化に取り組む。
		② 第２回総務部会（平成 22 年 7 月 23 日） 〔内容〕会員数の拡大および組織強化に向けた取り組みについて 地域子育て支援を推進する保育士の支援について 永年勤続感謝の表彰審査について 「会員に関する規定」に基づく入会方法の検討について	
		③ 第３回総務部会（平成 22 年 10 月 6 日） 〔内容〕会員数の拡大および組織強化に向けた取り組みについて 地域子育て支援を推進する保育士の支援について 平成 22 年度都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナー開催要綱（案）について	
		④ 第４回総務部会（平成 22 年 12 月 13 日） 〔内容〕会員数の拡大および組織強化に向けた取り組みについて 平成 23 年度助成事業の実施について 地域子育て支援を推進する保育士の支援について 都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナーの進め方について	
		⑤ 第５回総務部会（平成 22 年 2 月 25 日） 〔内容〕平成 22 年度事業の進捗状況および平成 22 年度補正予算（案）について 平成 23 年度事業計画（案）、予算（案）について 平成 23 年度永年勤続感謝状の贈呈について 平成 22 年度第 2 回委員総会の進め方について 都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナーの進め方について 平成 23 年度食育推進研修会について	
4-(8)	制度・保育内容研究部会の開催	① 第１回制度・保育内容研究部会（平成 22 年 6 月 25 日） 〔内容〕平成 22 年度事業のすすめ方に関する検討 「保育所保育指針」実践による保育の質の向上の取り組み 「全国保育士会倫理綱領」の理解と遵守 保育・子育て環境構築プロジェクト（仮称）の実施 子ども虐待防止に向けた取り組み 「保育の個別計画」に関する研修の実施	「自己評価」の取り組みの推進、「保育の個別計画」「全国保育士会倫理綱領」「子育て環境プロジェクト」の普及、「オレンジリボン運動」への協力に取り組む。

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
		② 第２回制度・保育内容研究部会（平成 22 年 9 月 22 日） 〔内容〕「全国保育士会倫理綱領」の理解と遵守 保育・子育て環境構築プロジェクトの実施 保育士が見つけた“これいいね”プロジェクトの実施 子ども虐待防止に向けた取り組み 「保育の個別計画」に関する研修の実施 「保育所保育指針」実践による保育の質の向上の取り組み	
		③ 第３回制度・保育内容研究部会（平成 22 年 12 月 9 日） 〔内容〕「全国保育士会倫理綱領」の理解と遵守 保育士が見つけた“これいいね”プロジェクトの実施 子ども虐待防止に向けた取り組み 「保育所保育指針」実践による保育の質の向上の取り組み	
		④ 第４回制度・保育内容研究部会（平成 23 年 2 月 1 日） 〔内容〕平成 22 年度事業計画進捗状況・評価、平成 23 年度事業計画について 「全国保育士会倫理綱領」の理解と遵守 「保育の個別計画」研修会の実施報告 「保育所保育指針」実践による保育の質の向上の取り組み	
4-(9)	研修部会の開催	① 第１回研修部会（平成 22 年 6 月 17 日） 〔内容〕平成 22 年度事業のすすめ方の確認 第 37 回全国保育士研修会の素案検討 第 25 期主任保育士特別講座の素案検討 「実践研究ガイドブック（仮称)」について 研修体系の見直し（個表）について 研修部員役割分担について	子どもが豊かに育つことを支えるため、研修内容の充実により、保育士等の専門性の向上をはかる。
		② 第２回研修部会（平成 22 年 9 月 29 日） 〔内容〕第 37 回全国保育士研修会の開催要綱検討 第 25 期主任保育士特別講座の実施要綱検討 「実践研究ガイドブック（仮称)」について 学会発表助成について	

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
		③ 第３回研修部会（平成 22 年 12 月 6 日） 〔内容〕第 25 期主任保育士特別講座の実施要綱検討 第 26 期主任保育士特別講座について 第 7 回「保育スーパーバイザー」養成研修会の素案検討 「実践研究ガイドブック（仮称)」について 学会発表助成について 第 37 回全国保育士研修会の役割分担について 研修体系の見直しについて	
		④ 第４回研修部会（平成 23 年 2 月 21 日） 〔内容〕平成 22 年度事業進捗状況・評価 平成 23 年度事業計画（案）の検討 第 7 回「保育スーパーバイザー」養成研修会について 保育 21 世紀セミナーについて 第 26 期主任保育士特別講座の内容検討 研修体系について 実践研究ハンドブックについて 第 38 回全国保育士研修会について 学会発表助成について	
4-(10)	広報部会の開催	① 第１回広報部会（平成 22 年 6 月 24 日） 〔内容〕平成 22 年度事業のすすめ方の検討 「保育士がこたえる子育てＱ＆Ａ」について ・作成について ・冊子の作成について 「保育士会だより」について ・238～240 号の特集および連載 ・240 号（大会特集号）の大会記録役割分担 「保育の友」ナウ・トピックスについて ・平成 22 年 11 月～平成 23 年 4 月号の企画 ホームページの充実と活用推進	組織強化に向けた会員への広報機能の強化、および社会に向けて本会活動や保育に関する情報提供をはかる。
		② 第２回広報部会（平成 22 年 10 月 15 日） 〔内容〕保育士が答える子育てＱ＆Ａについて ・作成について（進捗状況等） ・冊子について 「保育士会だより」240～241 号特集・連載 「保育の友（ナウトピックス)」平成 23 年度 5～10 月号の企画 ホームページの充実と活用促進	

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
		③ 第 3 回広報部会（平成 23 年 2 月 7 日） 〔内容〕平成 22 年度事業進捗状況・評価 平成 23 年度事業計画（案）検討 保育士が答える子育てＱ＆Ａ 「保育士会だより」平成 23 年度特集企画、平成 23 年度連載企画、「ほのぼの」のあり方 ホームページの充実と活用促進、掲示板について	
4-(11)	大会運営委員会の開催	① 第 44 回全国保育士会研究大会第 2 回大会運営委員会(平成 22 年 5 月 13 日） 〔内容〕第 44 回全国保育士会研究大会開催要綱（案）について	第 45 回大会の企画・運営および今後の大会のあり方についての検討を行う。
		② 第 44 回全国保育士会研究大会第 3 回大会運営委員会（平成 22 年 9 月 2 日） 〔内容〕特別分科会の審査について 第 44 回全国保育士会研究大会申込目標数（案）について 日程・プログラムについて 実践発表分科会の役割分担について 実践発表分科会の進め方について シンポジウムについて	
		③ 第 44 回全国保育士会研究大会第 4 回大会運営委員会（平成 22 年 11 月 18 日） 〔内容〕大会アピールについて 第 44 回全国保育士会研究大会の進め方ついて	
		④ 第 44 回全国保育士会研究大会第 5 回大会運営委員会（平成 23 年 1 月 31 日） 〔内容〕第 44 回全国保育士会研究大会の総括について 特別分科会の発表募集について（第 45 回大会） 平成 26 年度（第 48 回）開催ブロックについて	
		⑤ 第 45 回全国保育士会研究大会第 1 回大会運営委員会（平成 23 年 3 月 4 日） 〔内容〕第 45 回全国保育士会研究大会開催要綱（案）について	
4-(12)	研究紀要委員会の開催	① 第 1 回研究紀要委員会（平成 22 年 9 月 2 日） 〔内容〕「第 20 号全国保育士会研究紀要 2010」について 「第 44 回全国保育士会研究大会」実践研究分科会について	「研究紀要」執筆に係るサポートを行う。
4-(13)	全保協・全国保育士会研修担当連絡会議の開催	① 第 1 回連絡会（平成 22 年 9 月 13 日） 〔内容〕平成 22 年度「保育活動専門員」の認証審査について 平成 23 年度事業計画について 「保育活動専門員」認証制度 保育 21 世紀セミナー	保育の質を高めるため、保協・全国保育士会研修部による連携・協働をはかる。
		② 第 2 回連絡会（平成 23 年 3 月 9 日） 〔内容〕保育 21 世紀セミナー2011 の企画について 平成 23 年度保育活動専門員認証制度の実施について	

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
4-(14)	全保協との合同予算対策委員会の開催	平成 22 年度は開催していない。 平成 23 年 3 月 3 日開催の全保協・常任協議員会において、「平成 24 年度保育施策と予算に関する要望書」を取りまとめた。	保育制度・予算等に協働して対応する。

５．関係団体との連携推進

No.	平成 22 年度事業計画	実 績	今後の取り組み課題
		(1)　全国社会福祉協議会との連携推進 ① 全国社会福祉協議会評議員会（御園会長） ② 社会福祉施設協議会連絡会（御園会長） ③ 政策委員会、同施設委員会（三上副会長、森制度・保育内容研究部長） ④ 児童福祉関係種別協議会会長会議(御園会長) ⑤ 植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会（三上副会長） ⑥ 福祉施設長専門講座運営委員会（上村副会長） ⑦ 国際社会福祉基金委員会（三上副会長） (2)　全国保育協議会との連携推進 ① 全保協・全国保育士会正副会長連絡会議（再掲） ② 全保協・全国保育士会研修担当連絡会（再掲） ③ 全保協・全国保育士会合同予算対策委員会（再掲） ④ 保育所長専門講座運営委員会（上村副会長） (3)　全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会との連携推進 (4)　福利厚生センターへの協力（御園会長） (5)　各種専門職団体等との連携推進 (6)　アジア児童福祉施設等への支援 (7)　健やか親子 21 推進協議会への参画	関係機関との積極的な連携を図る。